

平成26年度第1回行政改革推進委員会会議録

日時 平成26年6月23日(月)

午前10時～

場所 豊明市役所東館 会議室6

出席者

(委員) 茶谷会長、神谷委員、家田委員、伊藤委員、大鹿委員、鈴木委員
外山委員、早川委員、村瀬委員、吉川委員

(本部) 市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長
経済建設部長、議会事務局長、教育部長

(事務局) 企画政策課長、課長補佐、経営管理担当係長、担当

欠席者

(委員) 渡辺委員(本部) 消防長

会長あいさつ

昨年度、第3次アクションプランの答申をした。それを受けて各部局で推進していただく。

長期的に見て、税収が少なくなっても効果的な事業ができるよう議論していきたいと考えている。

市長あいさつ

第3次アクションプランとして59事業を提示している。進捗状況を3年掛けて管理していく。収入の見込みが若干増大だが、長期の視点で経営していかなければならない。

財政シミュレーションでは2039年には1億ぐらいの赤字になる結果が出てきている。事業費の削減だけではなく、事業の効果を検証していきたい。

大綱ではブランド力をあげた魅力あるまちづくりを掲げているにもかかわらずまだ弱い。行政経営が今までの価値観ではやっていけないところにきている。公共が担う部分はこれまでどおりでよいか、行政が担う部分、住民が担う部分、協同で行う部分を再度確認して議論を進めている。このような流れの中で委員の皆様から厳しい指摘をいただきながら進めていきたい。

自己紹介

会長から順に自己紹介する。

議題 1

第5次行政改革第3次アクションプランの平成25年度実績について、企画政策課長より達成度一覧に基づき順次説明。

達成度◎の事業は、事業達成として今後の進捗管理の対象外とした。

以下、平成25年度実績についての意見、質疑応答。

・3年でいかに市民の要望に応えるかが重要だ。アンケートを実施しているがその結果を知らされていない。行革委員はそのような関連の結果を知って審議が必要ではないか。その上で意見を言う必要があるのでは。

公園管理では、「No.39区一括交付金」で面積割りで交付されている。27区27通りの運営がある。区長は1年で代わってしまうこともあり分析をしたいが一区長では総合的に判断できない。市で第三者的な視点で分析、情報提供してほしい。

「No.30農村環境改善センター管理事業」は、事業仕分けで存続、廃止が議論された。現状は太鼓の拠点になっている。本当に廃止していいのか。

産業振興課で論議されているが、農業にどれぐらい貢献しているのか疑問だ。文化会館や勤労会館と同じように市民に使いやすい施設として運営していく必要があるのでは。

→「No.39区一括交付金」は会計の明朗化をまず進めて行く中で実績報告と、ホームページへ公開し透明化を図った。運営は次の課題であると認識しているので今後検討していきたい。

→アンケートは多岐にわたる。簡潔な資料を用意してお知らせしたい。

→「No.30農村環境改善センター」は利用者へ説明と代替施設の調査をしている。太鼓はかなり大きな音がする。代替施設の改修費用も大きい。センターのあり方を考え直す必要がある。

・「No.23電力の購入先変更及びESCO事業」について、電気の使用量が減っているのに料金は増えている。どういうことか。

→料金自体は値上げ前だが、エネルギーの付加金等他の要素が増えたため。

・実績報告書の様式について、重要なのは実績以下4項目で前年との比較が重

要だ。報告書は毎年度の経過がわかるようにしてほしい。

・「No.30 農村環境改善センター」は経済建設部が所管だが、太鼓の問題は文化事業で他の部署に関わると思うが、どれほど議論されているのか。

太鼓は問題の1つであるが、あれだけの立派な施設をどう活用していくか検討していく中で産業振興課だけでなく関連各課の連携が少ないのでは。

→市民協働課では市民活動室の利用を検討したが地理的な問題もあり今のところ利用はない。また、地元の区長さんには話を投げかけてはいない。

→耐震化が必要だが耐震化されていない。安全性が十分ではない。また、市の施設で利用率が最も低い。逆に特定の団体が利用しやすい状態だ。そのような意味で事業仕分けの対象として議論してもらった。

・利用率が低いと言うことはPR不足では。どのような団体でもいいので利用してもらおう方法を考える。

→アセットマネジメントを進める立場では、税金減、扶助費増でハコモノを維持できない。機能は残しながら施設は削減していきたいと考えている。

・太鼓と施設は別に考えるべきだ。経済建設部だけではなく、教育や市民協働の方面から意見が出てくることが本筋ではないか。

今あるからベストではなく、他に有効な施設があれば耐震や防音などそちらにお金をかけるべきでは。新たな市民の集う場所が生まれ、活動が広がっていく可能性があるのでは。選択肢を用意するのではなく主体者に考えてもらえばよい。視点、主体を変えて議論が必要だ。

・「No.39 区一括交付金」について、企業や役所ではなく素人が組織運営している。この先、市民と様々な場面でパートナーシップをとっていくなれば、組織運営のアドバイス、支援は必要だ。

・「No.26 野外教育施設事業」は、野外教育と施設の必要性を別に考える必要がある。事業主体の人たちにもっと議論してもらいたい。現場の声が聞こえてこない。アンケートの話が出たのもそういうところではないか。

・「No.30 農村環境改善センター」は太鼓と施設を別に考え、主体を変えて論議

が必要という意見と同じ考えだ。実際使用してみたが、調理室は全面的に老朽化が進んでいる。耐震工事をして建替えて更に大きなお金が掛かることを考えると存続は難しいと考える。

- ・「No.5 6 延長保育事業」について、時間延長については評価する。受益者負担を掛けても良いのでニーズ調査に基づいてサービスを拡充してほしい。

- ・「No.1 3 公用車管理事業」で公用車の広告募集方法は、

→広告代理業者に依頼して集めてもらっている。

- ・商工会等に協力をいただいたり、まつり時期にあわせ基金を募って広告を作成し、PRしてはどうか。

- ・「No.1 5 ごみゼロ運動事業」について、参加率はどうなっているのか。

- ・毎年参加しているが、減っている感じはない。増えているくらいだ。

子供会で飲み物を用意しているところもあるが、ごみばさみ、飲み物がなくても2年やったが大丈夫だ。市民が協力する大きな事業だ。参加人員は減っていない。ごみゼロ運動自体は市で一元的にやってほしい。

→事業仕分けを受け、ごみばさみ、飲料水を削減しているが苦情等はなかった。

今後については地元と協議して進めたい。

平成26年度は、参加者約5,000人、ごみ1,800キロを回収。過去5年では1,500キロから2,100キロ程度のごみを回収している。

- ・情報提供にホームページを活用しているが、どれぐらい見られているのか。情報を出していても見ていなければ意味がない。見てもらう方策、情報発信力の強化を。

- ・この報告書の評価はだれが評価しているのか。

→作成は担当課で作成している。ここに書かれた目標は達成していても将来的な事業のあるべき姿をみて総合的に評価した。

- ・「No.5 0 歴史文化の街イメージ戦略事業」と「No.5 4 ナガバノイシモチソウの

PR」について、最終的に目指している目的は何か。お金を落としてもらうのか、町おこしのPRが目的か。

どこの市町でも何らかの歴史的なもの、文化的なものがあると思うが、豊明の歴史文化で特筆すべきものはあるのか。

→豊明の誇るものとして、やはり古戦場ではないか。日本の3大古戦場で歴史のあるもので1番ではないか。

ナガバノイシモチソウは、市民でも知られていないのでこちらはまず市民へ向けてPRしていく。それ以降に外へ発信していく。

・知ってもらうことが目的であれば小学校、中学校で教育していけば定着していくと思うが、それによって市がどの様に変っていくのかが重要だ。

桶狭間の合戦というだけでマスコミや市外の方は関心を持つのか。何を目的として発信するのか。

→観光産業に結びついているのか。まだそこまで到達していない。潜在力を生かしたまちづくりを行革委員会の中でも定義してもらって政策として打ち出していければと思う。最終的にはそこに到達していかなければ発展はない。

・職員間でしっかりコンセンサスを得てほしい。組織間のコミュニケーションは大切だ。

数量化できないという話が出ているが、歳計予算主義の立場ではそのようなものはないはずだ。事業のプラスマイナスを本当に表示できないのかということ。次に大切なのは時間軸の議論だ。10年後に市の財政がダウンする、その時に豊明市はどうするのかの議論が必要だ。行革の意義を職員は統一して理解しているのか。それぞれの組織の中で確認する必要がある。

・途中経過の情報、アンケートの結果など情報提供されていけば細かい報告は必要ないと思う。出せる情報は随時出してほしい。

・達成度が◎の事業の取り扱いはどうしたいか。

→残して、審議を継続するか、完結とするか審議を願う。

・「No.45 廃棄物減量等推進員事業」で推進員は廃止となったが、区で予算を持って継続しているところがある。説明会も継続してもらっている。各区の実情

に合わせ、各区の判断でやっているなので完結でよい。

- ・「No.1 2 市民相談事業」「No.2 0 豊明南月ぎめ駐車場の利用促進」は意見、質問はなかった。完結とする。

- ・「No.3 9 区一括交付金」は、お金の問題と考えれば完結、「No.4 5 廃棄物減量等推進員」も廃止済みのため達成として完結とする。

議題2 その他連絡事項等

事務局より 進捗状況について、次回、12月に中間報告予定。

平成26年度第1回行政改革推進委員会 次第

日時 平成26年6月23日(月)

午前10時～

会場 豊明市役所 東館1階 会議室6

あいさつ

議 題

(1) 第5次行政改革第3次アクションプラン 平成25年度実績について

(2) その他

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所 属	氏 名	備 考
学校法人桜花学園 名古屋短期大学	茶 谷 淳 一	会長
豊明市社会福祉協議会 理事	神 谷 晋	職務代理
平成24年度落合区長	家 田 忠 志	
豊明市商工会 幹部理事	伊 藤 裕	
前(公財)名古屋市教育 スポーツ振興協会 監事	大 鹿 彰 仁	
豊明青年会議所 理事長	渡 辺 忠 義	
連合愛知 尾張東地域協議会副代表	鈴 木 剛	
あいち尾東農協 監事	外 山 隆 一	
公募委員	早 川 奈 津 美	
豊明市連合婦人会	村 瀬 礼 子	
学識経験者 司法書士	吉 川 豊	

(H26.6.19現在)

■第5次行政改革第3次アクションプラン達成度一覧

事業名	実施		目標効果額 (千円)	実績額 (千円)	達成度
	予定	実績			
行政改革大綱3「組織制度の抜本改革」					
1 定員管理の適正化(純減への取組み)	実施	実施	40,000	40,000	▲
2 臨時職員の縮減(H26.4より非常勤一般職員に変更)	検討	—	—	—	▲
3 機構改革・組織のスリム化	検討	実施	—	—	▲
行政改革大綱4「減量と効率化の推進」					
4 施設使用料の見直し(H24事業仕分け事業)	検討	—	—	—	—
5 手数料の見直し(H24事業仕分け事業)	随時実施	実施	—	—	△
6 借地料の見直し	検討	—	—	—	—
7 未利用財産の売り払い等	実施	実施	—	※(31,000)	△
8 委託業務の長期継続契約	実施	実施	—	—	△
9 経常経費の見直し	実施	実施	9,000	1,298	△
10 維持管理契約に係る契約仕様の見直し(行政改革推進委員提案)	検討	検討	—	—	—
11 補助金の見直し	実施	実施	—	—	▲
12 市民相談事業(H24事業仕分け事業)	実施	実施	358	366	◎
13 公用車管理事業(H24事業仕分け事業)	実施	実施	120	10	▲
14 ごみ袋の有料化の検討	検討	検討	—	—	—
15 530運動事業(H24事業仕分け事業)	実施	実施	251	625	▲
16 塵芥処理事業(清掃事務所)(H24事業仕分け事業)	検討	検討	—	—	—
17 尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)(H24事業仕分け事業)	実施	実施	460	389	△
18 児童館事業の見直し(H24事業仕分け事業)	実施	実施	2,760	—	▲
19 児童施設の統合による総合施設化事業	実施	実施	7,870	7,585	△
20 豊明駅南月ぎめ駐車場の利用促進	実施	実施	2,448	2,808	◎
21 中学生海外派遣事業(24事業仕分け事業)	検討準備	検討準備	3,550	—	▲
22 学校プール管理業務事業(H24事業仕分け事業)	実施	実施	—	—	▲
23 電力の購入先変更及びESCO事業の導入	検討	検討	1,992	▲419	—
24 ひまわりバス事業(H24事業仕分け事業)	—	—	—	—	—
25 老人憩いの家管理事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討準備	—	—	▲
26 野外教育施設事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討	—	—	▲
27 いきいきサービス事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討準備	—	—	▲
28 休日診療所運営事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討	—	—	—
29 下水道事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討準備	—	—	—
30 農村環境改善センター管理事業(H25事業仕分け事業)	検討	検討	—	—	▲
31 国民健康保険事業(H25事業仕分け事業)	実施	実施	—	—	△

事業名	実施		目標効果額 (千円)	実績額 (千円)	達成度	
	予定	実績				
行政改革大綱5「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」						
32	クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	実施	→	—	172	▲
33	勤労会館への指定管理者制度導入検討（H24事業仕分け事業）	検討	—	—	—	—
34	指定管理者制度の導入（体育施設管理事業）（H24事業仕分け事業）	検討準備	検討準備	—	—	△
35	指定管理者制度の導入（文化会館）	検討	検討	—	—	▲
36	指定管理者制度の導入（図書館）	検討	検討	—	—	▲
37	市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入の検討	検討準備	検討準備	—	—	—
38	市内駅駐輪場への指定管理者制度導入の検討（パブリックコメント）	検討	—	—	—	—
39	区一括交付金事業（H24事業仕分け事業）	実施	実施	—	—	◎
40	地域連携事業	検討	実施	—	—	○
41	地域自治の担い手支援事業	検討	実施	—	—	○
42	回覧板への広告掲載	実施	実施	197	141	○
43	市民提案型まちづくり事業の拡充	実施	実施	—	—	△
44	保育園調理業務の業務委託化（H24事業仕分け事業）	実施	実施	2,000	—	△
45	廃棄物減量等推進員事業（H24事業仕分け事業）	実施	実施	1,250	1,250	◎
46	アセットマネジメント実施に向けた検討	検討準備	検討準備	—	—	▲
47	消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	—	検討準備	1,800	—	—
48	監査講評の公表（行政改革推進委員会提案）	検討	検討準備	—	—	○
49	公園施設維持管理事業（H25事業仕分け事業）	実施	検討	—	—	—
行政改革大綱6「ブランド力のあるまちづくりを創造」						
50	歴史文化の街イメージ戦略事業	検討	—	—	—	—
51	北部、南部開発の検討	検討	検討	—	—	▲
52	新エネルギー導入事業	検討	実施	—	—	△
53	各種健康診断事業（35～39歳健診）（H24事業仕分け事業）	実施	実施	—	—	△
54	ナガバノイシモチソウのPR	実施	実施	—	—	△
55	小中学校給食センター事業（H24事業仕分け事業）	実施	実施	—	▲ 3,970	▲
56	延長保育事業（H25事業仕分け事業）	実施	実施	—	—	△
57	放課後児童クラブ事業（H25事業仕分け事業）	実施	実施	—	—	△
58	堆肥センター事業（H25事業仕分け事業）	実施	実施	—	695	△
59	市役所出張所事業（H25事業仕分け事業）	実施	実施	—	179	○

実績額合計 51,129 千円

※（土地取得特別会計に売払収入繰入のため実績額に含まない。）

◎：達成100%以上	…	4	事業	7 %
○：ほぼ達成100%未満80%以上	…	5	事業	9 %
△：一部実施80%未満50%以上	…	16	事業	27 %
▲：着手50%未満10%以上	…	19	事業	32 %
—：未実施10%未満	…	15	事業	25 %

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

1	事業名	定員管理の適正化(純減への取組み)	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
	担当課	秘書広報課	実績	実施	
改革内容	定員管理計画に基づく管理業務量に応じた適正な職員配置と職場環境の維持 H24.4実績値 490人からH27.4に485人体制(休業や派遣等を除き実質H25.4.1に444人) 職種毎の年齢階層の是正、再任用制度の活用				
見込まれる効果	H24.4実績値490人から5人減(一人当たり約8,000千円減)				
取組み実績	H25	H25.4職員数485人(H24.4より5人減)			
取組みによる効果(算出式等)	8,000千円×5人=40,000千円		効果額	目標	40,000 (千円)
				実績	40,000 (千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特にないが、職員削減により市民サービスが低下しないようにするべきである	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	長期的な定員管理計画の策定				

2	事業名	臨時職員の縮減 (H26.4より非常勤一般職員に変更)	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	実施
	担当課	秘書広報課	実績	—	
改革内容	臨時職員が担う業務を外部委託する。市が直接雇用する人員を削減することにより、関連業務にあたる人員を縮減する。				
見込まれる効果	住民ニーズが増え、権限移譲が進み、きめ細かな業務が住民サービスが求められる中、職員定員管理どおり削減することが難しい。 組織体制の維持が難しくなりつつある中で、臨時職員が担う、いわゆる単純業務や民間事業者が担うことができるものは外部委託する。				
取組み実績	H25	25年度は、26年4月から臨時職員から非常勤一般職員へ任用替えを行うために条例改正など制度を設計し、任用の上限を5年に定め、民間委託の必要性を各課に意識付けした。			
取組みによる効果(算出式等)			効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	単なる委託費用だけでなく、市民サービスに対する費用対効果を考え、民間委託を検討する必要がある。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	常勤職員及び再任用職員の定員管理とセットで非常勤一般職員の民間委託を進めていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

3	事業名	機構改革・組織のスリム化	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	→
	担当課	企画政策課	実績	実施		
改革内容	機構改革により、社会動向(例：マイナンバー制度導入)等に対応できるよう必要に応じて組織編成を検討するとともに、秘書広報課と協議し、現在一つの係を複数の係長が担当しているセクションに関して、一係一係長化を推進する。					
見込まれる効果	社会動向に対応した効率的な組織編成となる。 また、一係一係長化を推進することで、役職者(担当係長)数の削減とともに指示系統の簡素化・事務の効率化が図られる。					
取組み実績	H25	一係一係長化については、4つの担当係長を廃止し、社会福祉課と児童福祉課で1つずつ担当係長を設置した。				
取組みによる効果(算出式等)	4つの担当係長を廃止し組織の簡素化と事務の効率化を図った。また、負担増となっていた福祉分門では2つの担当係長を増設し負担軽減を図った。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	担当係長の削減だけではなく、市民ニーズが多様化、拡大してきている福祉部門については、増設するなどして行政サービスの維持、向上に取り組んだ。	事業の達成度				
		25	26	27		
		▲				
次年度の取組み予定	機構改革については、社会動向や市民ニーズの変化に対応できるよう検討していく。					

4	事業名	施設使用料の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	→
	担当課	総務防災課	実績	—	
改革内容	全ての施設の施設使用料に対しての見直しを行うこと。 施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
見込まれる効果	施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
取組み実績	H25	消費税引上げに伴い施設の使用料の見直しを行った。			
取組みによる効果(算出式等)	使用料については、大きな社会、経済変動が無ければ、1回/4年各課より見直し検討結果を提出願っているところであるが、昨年の同会議において、4年に1回では、各課の算出にばらつきが出てしまうので、毎年積算をすべきと決定した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	施設利用者への適正な負担を課すことにより、施設維持管理費用への応分な負担をいただくことができる	事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	見直し検討準備				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

5	事業名	手数料の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
			予定	→	→
担当課	総務防災課		実績	実施	
改革内容	各種手数料の見直しを行うこと。(ただし、手数料には、法令の基準により定められているものが多いため、市独自で定めているものに限られる。)				
見込まれる効果	特定の行政サービスを利用する人に対して、適正な手数料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
取組み実績	H25 一部の手数料において、国の補助基準額が見直しされたことに伴い、本市手数料においても見直しを行った。				
取組みによる効果(算出式等)	手数料を見直すことで、適正な負担をいただくとともに、市民サービスの向上を図ることができた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
		25	26	27	
			△		
次年度の取組み予定	今後も定期的に見直しを検討していく。				

6	事業名	借地料の見直し	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	→
担当課	総務防災課		実績	—	
改革内容	公共施設等に係る借地料について、適正価格に見合うよう地主と協議し理解を求めながら見直しを行う。 また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないか検討する。				
見込まれる効果	①借地料単価を見直し、借地料の適正化による経費の節減を図る。 ②未利用地との交換で借地料全体額を下げる。 ③施設などの利用状態を見直し利用頻度の少ない借地土地は返還する。				
取組み実績	H25 借地が不要不急であるか、評価額下落に伴い適正価格であるか、各課に十分な精査を要請している				
取組みによる効果(算出式等)	借地料単価の決定に当たっては、市有財産評価審議会に諮り単価を決定するため、単独での単価決定は難しい	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
		25	26	27	
			—		
次年度の取組み予定	見直し検討準備				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

7	事業名	未利用財産の売り払い等	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
	担当課	総務防災課	実績	実施		
改革内容	公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは、隣接地主と交渉しながら売却を検討する。					
見込まれる効果	未利用地の有効活用。地元活用の推進。売却地に対するの翌年度以降の固定資産税等。					
取組み実績	H25	西川町善波で所有していた土地（281.40㎡）を競売で処分、31,000,100円				
取組みによる効果(算出式等)	西川町善波で所有していた土地（281.40㎡）を競売で処分、31,000,100円	効果額	目標	— (千円)		
			実績	(31000) (千円)		
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	空き地が住宅地になり、不法投棄等が減少し環境面で向上すると考えられる。	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	随時未利用地を競売にかけ、処分予定					

8	事業名	委託業務の長期継続契約	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
	担当課	総務防災課	実績	実施		
改革内容	全庁的な委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。					
見込まれる効果	経費節減を期待できるとともに、質の高いサービスを安定的効率的に調達することができる。					
取組み実績	H25	H25.6.1からH28.5.31まで公用車運行管理業務委託について、再度長期継続契約を締結した。				
取組みによる効果(算出式等)	多年度契約することで、毎年度年間業務委託事務を準備する年度末の事務軽減が計ることができた	効果額	目標	— (千円)		
			実績	— (千円)		
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	人員に係る契約については、安定した人の確保が出来る反面、その人員の雇用条件を確保するためにより安価な契約が出来るとは、限らない	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	今後も長期継続契約をすることにより経費の削減等が期待できる事業については、長期継続契約を行っていく。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

9	事業名	経常経費の見直し	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
	担当課	財政課	実績	実施	
改革内容	経常経費のうち消耗品費について削減する。				
見込まれる効果	平成24年度決算138,990千円を基準とし、この2%減量を対象期間年度ごとの目標効果額に設定 2%=2,780千円≒3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額				
取組み実績	H25 予算編成時における査定によるもの。				
取組みによる効果(算出式等)	平成24年度決算138,990千円基準2%減量(対象期間年度毎目標効果額)2%=2,780千円≒3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額 基準額138,990-25決算見込137,692=1,298千円(実績効果額)	効果額	目標	9,000	(千円)
			実績	1,298	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	事業費の精査のみならず経常経費の見直しから例外なく行うことで、予算編成時の各課の事業精査を厳格に進めることができた。コスト削減を通してPDCA意識強化と歳出削減に寄与した。	事業の達成度			
		25	26	27	
		△			
次年度の取組み予定	コストの見直しは縮減のみが成果に結ぶものではないが、原資が貴重な税であることを改めて強く意識する機会としても消耗品の見直しは一層進めることとしたい。				

10	事業名	維持管理契約に係る契約仕様の見直し (行政改革推進委員提案)	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	実施
	担当課	財政課	実績	検討	
改革内容	年度事業として慣行化している維持管理事業内容を現況から見て、過剰な管理となっていないか、管理内容が行政、民間、市民等の役割分担が適正化などの観点から、委託仕様書に対して昨年度からの変更点等のチェック表の提出を求める。				
見込まれる効果	委託仕様書とともに、チェック表の確認により設計額の積算と妥当性が検証でき、適正な予算執行が図られる。				
取組み実績	H25 準備中				
取組みによる効果(算出式等)	準備中	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	市役所全体の維持管理事業を把握し仕様書及び単価の検証と指導				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

11	事業名	補助金の見直し	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	財政課		実績	実施		
改革内容	補助金、交付金に関する進行管理の基本原則を定め、客観診断を行う。					
見込まれる効果	客観診断を経ることで、補助金の磨き上げを成果として導き、補助金を通じた公共領域の質的拡充を図る。 また、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、事業活動自体の活性化にも寄与する。					
取組み実績	H25 補助金等検討委員会を再編設置し、補助団体関与のもと全補助事業において自己診断シートを作成し、これを元に客観診断（査定診断・公開診断）を実施した。委員会においてこれを踏まえた課題分析を議論検討した結果を報告書にまとめ市は基準として採用すべく答申を受けた。					
取組みによる効果(算出式等)	一律削減といったコスト管理ではないアウトカムを意識した見直しの手法と基準作りを進めることができた。また、補助団体にも関与する機会を設けたことによる意識強化の機会創出と、補助団体と市との将来課題の共有化などが進んだ。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	客観診断を経ることで、個々の補助金がめざす成果を改めて考える機会を創出した。また、それぞれの課題から見える市の将来像を考える機会となった。 さらに、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、活動自体の活性化にも寄与した。	事業の達成度				
		25	26	27		
		▲				
次年度の取組み予定	客観診断を継続化させるための基準、進行管理の仕組みづくりを進める。予算編成との連動を定着化させる。					

12	事業名	市民相談事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	秘書広報課		実績	実施		
改革内容	市民相談のうち、困りごと相談(行政相談、人権相談)の行政相談を第1、第3火曜日の月2回実施から1回減らし第1火曜日のみとする。 法律相談の弁護士委託料の見直しをする。 ホームページのトップページに「相談一覧」コーナーを新設する。					
見込まれる効果	行政相談を減らしたことによる削減額 192千円 法律相談の弁護士委託料単価を見直しによる削減額 166千円					
取組み実績	H25 行政相談の担当する相談日を毎月第一週のみとした・弁護士委託料単価見直しした。					
取組みによる効果(算出式等)	行政相談192千円削減・人権相談8千円削減・弁護士委託料単価見直し166千円削減	効果額	目標	358	(千円)	
			実績	366	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民生活には、それほどの影響はなかったと思われるが、平日の職員が担当する一般相談件数が激増した。(27件→187件)	事業の達成度				
		25	26	27		
		◎				
次年度の取組み予定	各種相談の開催回数を減らしたことにより、一般窓口での相談が激増し職員の負担となっているため、これ以上の相談の削減はすべきではないと考えます。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

13	事業名	公用車管理事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	総務防災課	実績	実施	
改革内容	専用車を減らす(共有化)することで効率的な公用車の利用を促進する。 また、リース、レンタル、タクシー、ハイヤー等の活用も検討し、経費節減に努める。 その他、広告収入を導入する。				
見込まれる効果	経費削減、事務量軽減、収入増が見込まれる。 広告料収入見込み額 … 120,000円				
取組み実績	H25	1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入			
取組みによる効果(算出式等)	1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入	効果額	目標	120	(千円)
			実績	10	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	交通安全PRの広告ぐら이었다、殺風景な公用車が広告がつくことによりカラフルとなり、広告主からすればPR効果は絶大	事業の達成度			
		25	26	27	
次年度の取組み予定	今後も台数、箇所数を追加し、有効利用を考える				

14	事業名	ごみ袋の有料化の検討	実施年度		
			25	26	27
	担当課	環境課	実績	検討	
改革内容	ごみを抑制するため、市指定袋への処理費上乗せを検討する。課題としては現在の自由販売制から切り替え、在庫補償、販売店の登録等の問題、東部知多衛生組合管内2市2町の協調といったことがある。				
見込まれる効果	ごみ袋に処理費を上乗せすることにより、更なるごみの抑制につながり財源の確保にもつながる。				
取組み実績	H25	東部知多構成市町のごみ袋調達状況を調査聞き取りし、袋の配布状況を確認した。			
取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	ごみ袋に処理費を上乗せして販売することは、ごみの減量につながるようになるが、一方で不法投棄の対策も必要となる。	事業の達成度			
		25	26	27	
次年度の取組み予定	近隣市町と足並みをそろえて行いたい。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

15	事業名	530運動事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	環境課	実績	実施	→	→
改革内容	事業仕分けの結果を踏まえ530運動推進連絡会で、今後のあり方について検討する。 飲料水、ごみバサミの配布を廃止する。 教育という観点から、学校への出前講座やクリーン活動への物資提供、ゴミ回収等で連携協力する。					
見込まれる効果	廃止による削減額 ・飲料水 177,804円 ・ごみバサミ 73,206円					
取組み実績	H25 飲料水・ごみバサミを廃止して530運動を実施した。					
取組みによる効果(算出式等)	参加費100×4,900=490,000円 ごみバサミ105×10×128町内会=134,400円 合計624,400円	効果額	目標	251	(千円)	
			実績	625	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	参加者より代表者を通じ高齢者、児童等への飲料水配布の要望があった。	事業の達成度				
		25	26	27		
			▲			
次年度の取組み予定	平成25年度と同様に実施したい。					

16	事業名	塵芥処理事業(清掃事務所) (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	環境課	実績	検討	→	検討準備
改革内容	直営と委託で行っている塵芥処理事業について、職員の定年に合わせて委託部分の拡大の可能性を検討する。 現状直営部分についても、経費削減を行う。 ゴミの減量化のために、資源ゴミへの分別推進と、生ゴミの「一絞リ運動」等のPRに努める。					
見込まれる効果	災害時に対応する際に必要な直営部分を残しつつ、その他の業務については、民間委託化により経費削減がなされる。					
取組み実績	H25 高齢の非常勤職員について採用しないことを伝え人件費の削減を行った。					
取組みによる効果(算出式等)	平成25年度は削減額なし。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成25年度は影響なし。	事業の達成度				
		25	26	27		
			—			
次年度の取組み予定	平成26年度末で2名の退職を予定している。 ごみの収集については、委託へシフトする。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

17	事業名	尾張市町交通災害共済事業の廃止（脱退）（H24事業仕分け事業）	実施年度		
			25	26	27
	担当課	総務防災課	予定	実施	検討
			実績	実施	→
改革内容	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、一部事務組合の脱退に向けて検討を行う。 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図る。				
見込まれる効果	節減及び効率化が可能となる内容 ①作業委託、郵便料金等 ②発送、台帳整理、還付事務 ③窓口受付業務				
取組み実績	H25 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図った。				
取組みによる効果(算出式等)	郵送案内の対象者を限定したことで委託料や事務作業の軽減ができた。 案内送付 H24 約29000件→H25 約9000件 加入者 H24 12804人→H25 11488人	効果額	目標	460	(千円)
			実績	389	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	案内送付件数を限定したため新規加入者の増大は見込めないが、加入者数から判断すると、継続加入者については引き続き利用されており、送付件数を限定した影響は少ないと思われる。	事業の達成度			
			25	26	27
			△		
次年度の取組み予定	昨年度と同様な取組みを行いたい。				

18	事業名	児童館事業の見直し（H24事業仕分け事業）	実施年度		
			25	26	27
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→
			実績	実施	→
改革内容	平成24年度事業仕分けの結果を踏まえて以下のとおり実施 ①平成25年度アンケートを実施、ニーズ調査を実施、子育て支援センターや保育園で実施している事業と整合性を図る。 ②平成26年度再任用保育士の活用や正職員が複数館を所管する等を検討する。 ③平成27年度放課後子ども教室と放課後児童クラブを順次一本化を検討する。 ④平成27年度放課後児童クラブについて指定管理者制度導入を検討する。				
見込まれる効果	ニーズに合った事業を実施できる。人件費の削減を進める。事業の重複を整理する。				
取組み実績	H25 子育て事業について、3施設（児童館・子育て支援センター・保育園）の事業内容を精査し、施設の特徴を生かした事業を継続させ、重複しているような事業は廃止した。児童館事業においては「0歳児のサロン」を廃止。 正職員配置箇所のうち1名を再任用職員を充てた。				
取組みによる効果(算出式等)	再任用職員を充てたことにより、正職員を保育園に配置できた。	効果額	目標	2,760	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	直接的な影響はないと思われる。	事業の達成度			
			25	26	27
			▲		
次年度の取組み予定	平成27年度実施（予定）に向けた、指定管理者制度導入及び放課後子ども教室との一本化について運用効果を踏まえ検討する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

19	事業名	児童施設の統合による総合施設化事業	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	—	—
	担当課	児童福祉課	実績	実施		
改革内容	内山保育園に子育て支援センター及びファミリーサポートセンターを移転し、複合施設とする。					
見込まれる効果	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増す。園長と所長を兼務8,000千円（No.1に包括）、支援センター土曜日閉所することにより臨時職員1名減1,870千円、支援センター賃借料6,000千円の減。					
取組み実績	H25	平成25年4月から 内山保育園、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター3つの施設の複合施設となった。				
取組みによる効果(算出式等)	支援センター賃借料+臨時職員人件費+光熱水費 6,000+1,200+385=7,585千円	効果額	目標	7,870	(千円)	
			実績	7,585	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増した。しかし、支援センターが土曜閉所となったため、利用できなくなった世帯が発生した。(同様な施設で土曜閉所の児童館を紹介)	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	複合施設化は事業完了したが、子育て世帯のニーズに合ったサービスを今後検討していく。					

20	事業名	豊明駅南月ぎめ駐車場の利用促進	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	—	—
	担当課	都市計画課	実績	実施		
改革内容	平成22年度に設置し、収容台数48台のうち25台(平成24年度実績より)の契約となっている。公有財産の有効活用及びパーク&ライドの推進のため、同駐車場のPRを図り、目標台数34台(約7割)を目指し利用促進を図る。					
見込まれる効果	豊明駅周辺におけるパーク&ライドに大きな効果を与えるとともに、駐車場収入が増加する。 34台×6,000円×12ヶ月=2,448,000円					
取組み実績	H25	年度の初めに近隣民間月ぎめ駐車場が廃止されたことにより必然的に利用台数が増となった。				
取組みによる効果(算出式等)	39台×6,000円×12ヶ月=2,808,000円	効果額	目標	2,448	(千円)	
			実績	2,808	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成26年1月に48台の契約が出来、パーク&ライドの推進が図られた。	事業の達成度				
		25	26	27		
		◎				
次年度の取組み予定	新規契約者への対応として広告等で空きを知らせる。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

21	事業名	中学生海外派遣事業 (24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	学校教育課	実績	検討準備	→
改革内容	平成4年度から21回実施してきたことにより、中学生海外派遣の初期目的は達成できたので、学校教育事業の一環としての事業は平成26年度から廃止する。しかし、民間旅行会社等のホームステイ企画も20年前より充実しており、広く市民が海外交流できる制度を検討してもらえよう引き継ぐ必要がある。				
見込まれる効果	公費投入による海外派遣事業を廃止することにより委託料の削減ができる。				
取組み実績	H25 中学生海外派遣事業に変わる「広く市民が海外交流できる制度」を目的として、引継ぎ可能な団体である国際交流協会と7月から協議を重ねた。				
取組みによる効果(算出式等)	取組による効果(算出式等)	平成26年度からの移行を視野に入れ検討したが、中学生を含む海外交流の経験がなく、26年度は共催として参加し、経験を積み、27年度の移行を目指す。	効果額	目標	3,550 (千円)
				実績	— (千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国際交流協会との協議において、小中学生の保護者同伴又は教員の随行が必要不可欠と考えている。教育委員会として、新制度で海外交流が可能であれば、教員の派遣について検討が必要。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	平成26年に国際交流協会による新制度への移行が難しいと判断されたため、平成27年度の移行に向け、現事業を継続し、市教育委員会と国際交流協会が共催する。				

22	事業名	学校プール管理業務事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	学校教育課	実績	実施	→
改革内容	現在の子どものみの利用対象から、成人の利用者増を図る。また、子どもを水の事故から守るため着衣水泳を実施する。				
見込まれる効果	豊明市スポーツ推進計画と連動した既存施設及び事業の有効活用を図ることで、市民にスポーツの場を提供することができる。				
取組み実績	H25 プール開放最終日に着衣水泳を開催した。また、万が一の事故に備えAEDを各会場に用意した。				
取組みによる効果(算出式等)	取組による効果(算出式等)	着衣水泳については、問い合わせが多くあり市民が関心を持っていることがわかり今後も実施していきたい。ただし開催日が雨天であり気温も低かったため、参加者は少数であった。	効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	本事業に利用者は従来から小学生のみとあってよい状態である。幼児用のプールも無いため親子連れでの利用もほとんどない。また、大人が利用できるような状況でもない(駐車場、更衣室、プールの大きさ等)ため利用者を増やすことは困難と考えます。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	着衣水泳をプール開放最初の休日に開催し、多くの保護者に参加していただき子どもを水の事故から守ることを学んでいただく。また、親子での利用者を増やすため市内幼稚園・保育園にチラシを配布する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

23	事業名	電力の購入先変更及びESCO事業の導入	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	→
	担当課	総務防災課	実績	検討	
改革内容	公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者（PPS）等よりの電力購入を検討する。 施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO（Energy Service Company）事業の導入を検討する。				
見込まれる効果	省エネと経費の削減を図ることができる。 【空調】運用方法の改善による削減、原油量11.6〔kL〕、4.4%（原油削減割合）962千円、CO2量21.9t-CO2 【照明】HF化やLED化の検討により、 2,446千円 → 1,416千円 = 1,030千円程度の削減を見込む。 【削減見込額の計】 962 + 1,030 = 1,992千円				
取組み実績	H25：購入先変更や事業導入は実施していないが、実際使用する電力量削減に、全庁あげ努力、契約電力より算定した、ピークを超えないようON/OFFをこまめに実施				
取組みによる効果(算出式等)	電力量でH24比、29,232kw減、3.58%減、ただし、電気料金としては、増加、419千円増	効果額	目標	1,992 (千円)	
			実績	▲419 (千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特になし	事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	今後も省エネ、経費削減にむけ努力する				

24	事業名	ひまわりバス事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
			予定	—	検討
	担当課	産業振興課	実績	—	
改革内容	ひまわりバスの運行事業者への車両貸借期限は27年9月末とされているが、それ以降の事業者決定については、運営の多寡ではなくプロポザール方式で行なう。 また、住民ニーズ調査を実施し調査結果により、必要な運行形態等の改正を検討する。				
見込まれる効果	ひまわりバスの運行に際して、金額には現れない安全性の向上、利用者利便性の向上、環境の保全等を担保する。 また、25年1月より新運行形態で運行しているが、これら問題点・改善点等を把握し、市内公共交通の充実をはかる。				
取組み実績	H25				
取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	市民、利用者からのニーズ調査、地域公共交通会議での検討を行っていく				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

25	事業名	老人憩いの家管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	予定	検討	実施	→	
担当課	高齢者福祉課		実績	検討準備	
改革内容	平成26年度にニーズ調査を実施し、利用率の低い施設については事業を実施することで利用率の改善を図るとともに、区への譲渡及び集会所との統合を検討する。				
見込まれる効果	各区にとって、本当に必要な施設配置となる。施設が有効に利用される。				
取組み実績	H25 施設が有効に利用されるように、管理者との話し合いをした。				
取組みによる効果(算出式等)	介護予防事業としてサロン事業(二村台健康体操クラブ)を開催した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	地域介護予防事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	市のアセット調査の動向を踏まえ、施設の方向性を決めていく。				

26	事業名	野外教育施設事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	予定	検討	検討準備	実施	
担当課	生涯学習課		実績	検討	
改革内容	使用料金の見直しや、一般利用者の増加に向けた事業の見直し(PR,手続きの簡素化)を行う。また、施設も老朽化しており、今後他施設の利用や広域による整備を検討する。				
見込まれる効果	適正な使用料金及び利用者の増加により、施設の有効利用と収入増となる。今後の維持管理費用の縮減が図れる。				
取組み実績	H25 教育委員による現地視察を実施し、野外教育センターの改築、移転等の方針を決定するための資料作成業務を委託した。				
取組みによる効果(算出式等)	施設の老朽化及び耐震対策の必要性から、市の方針を決定するための資料となった。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	方針決定後、工事期間の施設利用ができない。施設が変わることにより、市民への周知等、PRのよい機会となる。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	市の方針決定及び基本設計の実施				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

27	事業名	いきいきサービス事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	予定	検討	実施	→	
担当課	高齢者福祉課		実績	検討準備	
改革内容	平成26年度については、事業の有効化を図るとともに、平成27年度以降の第6次介護保険事業の実施に伴いいきいきサービス事業を一新する。				
見込まれる効果	サービスを一新することにより、利用者の増加が見込まれるとともに、より効果的なプログラミングが提供できる。				
取組み実績	H25 現状事業を実施する中で、参加者の事業利用による評価を行った。				
取組みによる効果(算出式等)	利用登録人数83人、開催回数211回、利用延べ人数2,344人。利用者の70%で「主観的健康感」「生活機能評価」の結果向上が確認された。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	いきいきサービス事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	介護保険法の改正にあわせ、平成27年度からの事業変更を具体的に検討し、すすめる。また、平成27年度以降の第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に事業変更を盛り込む。				

28	事業名	休日診療所運営事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	予定	検討	実施	→	
担当課	健康推進課		実績	検討	
改革内容	休日診療所を第1次救急医療機関としてより機能させるため、比較的軽症の患者さんについては、休日診療所で受診するよう市民に周知を強化する。				
見込まれる効果	市民が、適切な医療体制によって受診することが可能となる。				
取組み実績	H25 広報に休日診療所の案内を掲載したことにより、受診において問い合わせる場所がわかる。				
取組みによる効果(算出式等)	疾病を重症化させることなく、軽症のうちに処置対応ができる。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が、急病にさいし、どこへ対応を求めればよいかかわかる。 無用な救急車の配車・軽症者の救急病院受診が減る。	事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	市の広報紙に休日診療所の開業時間等について掲載し、再度市民への周知を図る。 乳児のいる家庭に休日診療所の電話番号を記載したマグネットを配布する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

29	事業名	下水道事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	都市計画課	実績	検討準備	
改革内容	下水道事業に関する中長期計画を策定する。 また、公営企業会計の導入を検討する。				
見込まれる効果	下水道の維持管理等に関する将来的な支出を把握することで、事業の妥当性と適正な使用料設定の指標となり、以って健全な下水道事業運営の実現となる。				
取組み実績	H25 下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については実施計画で却下されたため未実施。				
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市街化調整区域の整備、農村集落家庭排水施設の統合、下水管の地震対策や長寿命化など、下水道事業が抱える課題を整理し、中期的な財政シミュレーションを作成することで効率的な事業を実施する	事業の達成度			
		25	26	27	
			—		
次年度の取組み予定	下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については再度実施計画にて要望する。				

30	事業名	農村環境改善センター管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	産業振興課・企画政策課	実績	検討	
改革内容	施設の設置目的、利用率、維持管理コストを考慮し、平成26年度中にセンターを休止する。 今後、アセットマネジメントでの検討の中で施設の存廃を判断する。				
見込まれる効果	現利用者へのケアを図りながら、不要な施設を統廃合することで、少子高齢化に向けた財政運営を図る。				
取組み実績	H 利用者へのアンケート及び利用団体聞き取り調査の実施。 25 利用者の要望にあった代替施設の調査実施。				
取組みによる効果(算出式等)	代替施設の確保に伴い、別途に費用が発生する可能性がある(例:太鼓の代替施設に伴う防音工事及び空調施設等の整備)	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	閉館への対応及び公共施設の再配置に対し慎重な対応を求める陳情が出された。	事業の達成度			
		25	26	27	
			▲		
次年度の取組み予定	利用者の要望にあった代替施設の確保を継続して調査検討する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

31	事業名	国民健康保険事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	保険医療課	実績	実施	→	→
改革内容	市民へ医療費縮減等についての説明、情報提供を行う。 固定資産税制の廃止を含めた税負担割合の見直し及び一般財源の特別会計への繰入基準を策定する。					
見込まれる効果	医療費の縮減を図るとともに、国民健康保険税制度をより適正で持続可能な運営とする。					
取組み実績	H25 市広報において、豊明市国保の状況及び医療費適正化についての記事を掲載した。					
取組みによる効果(算出式等)	広報記事を見た市民(被保険者)に対し、国民健康保険の現状などをわかりやすい内容で伝えることで、正しく周知することができた。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国保の現状の運営状況を知ることで、無駄な医療費の抑制、保険税の適正納付などに対する意識を高めることができた。	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	社会保障改革プログラム法施行に伴い、国民健康保険の広域化(都道府県化)及び国保基盤強化について国レベルで方針検討中であり、その動向を踏まえ、税負担割合・繰入基準策定の具体的な検討を進める。					

32	事業名	クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	実施年度		
			25	26	27
	担当課	企画政策課	実績	→	→
改革内容	情報システム導入時、クラウドサービス利用による導入や、1サーバで複数サーバを稼働させる仮想サーバ技術の導入したシステム導入を検討する。				
見込まれる効果	導入形態についてクラウドサービス利用、仮想化サーバ導入といった形態での導入が可能な場合、庁内にサーバを置く形態と費用比較することで費用削減が可能。 また、フレキシブルな運用が可能となる。				
取組み実績	H25 一部システムにつき、クラウド化を実施。また、情報系サーバについては仮想化をしている。				
取組みによる効果(算出式等)	クラウド化、仮想化をしたことで省電力化に加え、サーバ室の省スペース化も図ることができた。また、仮想化については、導入検討時に、860千円/5年削減できるとの試算した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	172	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	行政経費の軽減化を図ることができた	事業の達成度			
		25	26	27	
		▲			
次年度の取組み予定	セキュリティの担保ができ、また独自サーバ導入経費と比較しトータルコストが安価になるようであれば、クラウド化は進めていきたい。 また、仮想化についてはそのデメリットも考慮しながら検討していきたい。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

33	事業名	勤労会館への指定管理者制度導入検討 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	産業振興課	予定	検討	→
			実績	—	→
改革内容	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、勤労会館の指定管理者制度導入を検討する。				
見込まれる効果	施設のコスト削減を図りつつ、市民サービスの向上をはかる。				
取組み実績	H25				
取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度			
		25	26	27	
			—		
次年度の取組み予定	市民サービスの向上のために効果的な管理制度を検討していく。				

34	事業名	指定管理者制度の導入 (体育施設管理事業) (H24事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	生涯学習課(スポーツ係)	予定	検討準備	実施
			実績	検討準備	→
改革内容	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、平成26年度からの体育施設等の指定管理者制度導入を実施する。その際、昨年度策定した豊明市スポーツ推進計画に基づき事業を実施できるよう配慮する。				
見込まれる効果	施設のコスト削減及び職員削減に対応しながら、豊明市スポーツ推進計画に基いた市民サービスの向上を図る。				
取組み実績	H25	条例等を整備し、指定管理者審査委員会を開催して指定管理者を選定した。			
取組みによる効果(算出式等)	混乱なく指定管理者へ業務移行できた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民サービスの向上	事業の達成度			
		25	26	27	
			△		
次年度の取組み予定	従来のスポーツ教室に加え、指定管理者による自主事業を実施していくことで、市民がスポーツに触れる機会を増やす。 指定管理業務が適正に行われているか検証する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

35	事業名	指定管理者制度の導入 (文化会館)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	生涯学習課(文化振興係)	予定	検討	→	→
			実績	検討		
改革内容	市民サービス向上と職員の削減に対応するため、文化会館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。					
見込まれる効果	職員削減に対応しながら、市民サービスの向上を図る。					
取組み実績	H25	施設の修繕箇所の調査、関連団体の活動等における今後の対応の検討した				
取組みによる効果(算出式等)	効果としてはまだ出ていない	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	制度導入により、さまざまな事業の実施及び市民生活に今以上に文化の発信が可能となり、文化に親しむ機会が増えると思われる	事業の達成度				
		25	26	27		
		▲				
次年度の取組み予定	管理運営等について、詳細部分の具体的な検討を行う予定					

36	事業名	指定管理者制度の導入 (図書館)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	図書館	予定	検討	→	→
			実績	検討		
改革内容	市民サービス向上と職員の削減に対応するため、図書館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。					
見込まれる効果	職員削減に対応しながら、開館時間の延長など市民サービスの向上を図る。					
取組み実績	H25	導入時期を検討するにあたり、県内での導入図書館を調査した。				
取組みによる効果(算出式等)	県内図書館の導入状況が確認できた。県内公共図書館69館の内、導入済は12館(約17%、H25年6月現在)他に窓口業務委託でサービス向上を目指す図書館の存在も確認できた。(21館、約30%)	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	未実施のため影響は無し	事業の達成度				
		25	26	27		
		▲				
次年度の取組み予定	導入実施館等にアンケート調査を行い、指定管理者制度の実例を研究するとともに、業務委託も含めて、経費や効果を比較検討する。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

37	事業名	市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入の検討	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	都市計画課	予定	検討準備	→	実施
			実績	検討準備		
改革内容	市民サービスの向上、職員削減に対応するため平成27年度からの指定管理者制度等の導入を実施（検討する）。					
見込まれる効果	民間のノウハウを持った業者による管理・運営を行い市民サービスの向上、職員の業務軽減が可能。					
取組み実績	H25 既に指定管理者制度を導入している自治体より制度導入の流れ等の調査、並びに公営駐車場での指定管理者としての実績業者より管理内容等想定される事項の検討を行った。					
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	PFI及び指定管理者制度の導入により事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供に貢献できるかを相対的に検証する必要がある。	事業の達成度				
		25	26	27		
			—			
次年度の取組み予定	前記のとおり全駐車場への制度導入に向けての調査、検討を行い制度設計の具現化を進める。					

38	事業名	市内駅駐輪場への指定管理者制度導入の検討（パブリックコメント）	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	総務防災課	予定	検討	検討準備	実施
			実績	—		
改革内容	現在、豊明、前後、中京競馬場前駅周辺に設置している駐輪場の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。					
見込まれる効果	駐輪場の管理について指定管理者制度を導入することで、管理委託料の削減、収入の増加が期待できる。また、市民の利便性や放置自転車対策についての新たな提案も期待されるほか、職員の事務量の削減ができる。					
取組み実績	H25 —					
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度				
		25	26	27		
			—			
次年度の取組み予定	指定管理者による駐輪場管理を実施している市町について、その実施状況などを聞くなどし、本市における指定管理者導入の検討をする。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

39	事業名	区一括交付金事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	市民協働課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容	平成24年度より施行しているが、用途制限の緩和に伴う区活動等の独自性を支援するため、適切な執行に関する事務処理について必要な指導を行う。また、実績報告については、ホームページに掲載することにより透明化を図る。					
見込まれる効果	行政及び地域における事務負担の軽減、地域活動の独自性の向上に加え、地域活動への市民の関心が高まることにより、一層の活性化が期待できる。					
取組み実績	H25	27区に対し、総額48,629,000円を交付した。実績報告はホームページに掲載し、透明化も図られている。年間事業実績の提出も行っている。				
取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	一括化したことにより、各区の事務負担軽減、独自事業の実施余地を確保することが出来ている。	事業の達成度				
		25	26	27		
		◎				
次年度の取組み予定	新たに一括化することが出来る補助金などがないかを検討する。					

40	事業名	地域連携事業	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	市民協働課	予定	検討	→	実施
			実績	実施		
改革内容	区長連合会の充実など、地域間の連携を進めるような取り組みを行う。					
見込まれる効果	多様な主体が出会う場づくりと組織づくりを行うことで、地域の自治力や各団体の組織力が向上する。					
取組み実績	H25	役員会4回、研修会1回実施。地域課題の解決に向けた取り組みを行った。また、各地区で連絡や打合せを行っている。				
取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	これまで、地域課題の解決に向けて、区長が集まり議論や検討を行う場が存在していなかった。区長連合会により、課題検討、情報共有、連携検討といった点で効果が高い。	事業の達成度				
		25	26	27		
		○				
次年度の取組み予定	区長連合会の充実に向けて、地域課題に関する検討を行うとともに、市民活動との連携につながる研修会や、区と行政の連携が進むような取り組みを行っていく。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

41	事業名	地域自治の担い手支援事業	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	実施
担当課	市民協働課		実績	実施		
改革内容	区長や副区長が区相互で情報交換をする機会や住民参加型講座など、地域自治を担う方々を支援する取り組みを行う。					
見込まれる効果	地域活動を担っている方々への支援、これから担う方を発掘するような事業を通じ、地域自治の向上に不可欠な人的資源が充実する。					
取組み実績	H25 地域活動及び市民活動を支援するための講座を3回実施した。					
取組みによる効果(算出式等)	講座参加者は述べ38人。講座委託料は3講座で4.5万円。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	チラシの作成方法など、地域活動及び市民活動を行う担い手にとって必要不可欠なパソコンスキルの習得につながる講座を十することが出来た。各団体の継続的かつ効果的な運営につながっている。	事業の達成度				
		25	26	27		
		○				
次年度の取組み予定	これまで行ってきたパソコンスキル習得の講座に加えて、別テーマの講座を実施する。					

42	事業名	回覧板への広告掲載	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
担当課	市民協働課		実績	実施	
改革内容	現在、毎年各町内会用回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ（バナー広告）のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供し、消耗品費を減額することができる。				
見込まれる効果	平成24年度豊明市回覧板購入実績 469円×400冊＝196,980円				
取組み実績	H25 広告入り無償回覧板を各区長へ平成26年3月納品（合計1,100冊）のため、120冊購入 25 448円×120冊×1.05＝56,448円				
取組みによる効果(算出式等)	平成24年度豊明市回覧板購入実績－平成25年度実績 196,980円－56,448＝140,532円経費減	効果額	目標	197	(千円)
			実績	141	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成24年度は532冊回覧板を配布。平成25年度は、広告入り無償回覧板のみで1,100冊納品。各区の必要数の半分は新品に入れ替わる。	事業の達成度			
		25	26	27	
		○			
次年度の取組み予定	平成27年3月にも新たに合計1100冊を納品し、市内すべての回覧板が広告入り無償回覧板に入れ替わる予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

43	事業名	市民提案型まちづくり事業の拡充	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
	担当課	市民協働課	実績	実施		
改革内容	地域を自分達の手で良いものにしていこうとする取り組みに支援を行ってきた本事業をさらに推進するため拡充する。					
見込まれる効果	年間3団体（最大45万円交付）から、年間10団体（最大150万円交付）へと、支援団体数及び交付総額を改める。これにより、新しい公共の担い手を増やすことを図る。					
取組み実績	H：通常年1回の募集だが、2回（H25.2、H25.6）募集した。 25：14団体より提案があり、11団体（計1,340,000円）の事業が採択された。					
取組みによる効果(算出式等)	各事業に掲げられた目標は概ね達成できた。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	採択事業が増加したことにより、市民活動団体により年間を通してさまざまな事業が実施され、市民活動が活性化した。今後は交付金をステップとした市民活動団体の自立促進が課題である。	事業の達成度				
		25	26	27		
			△			
次年度の取組み予定	平成26年2月に募集し、3月に審査会を実施。7団体より提案があり、6団体（709,000円）の事業が採択され、各事業スタート済。					

44	事業名	保育園調理業務の業務委託化 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
	担当課	児童福祉課	実績	実施		
改革内容	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。					
見込まれる効果	委託することにより、調理員の休暇などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることがなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。					
取組み実績	H：平成25年4月～ 栄保育園を委託（委託実施済の中部保育園と合わせ2園が委託） 25：平成26年度に青い鳥保育園を委託するため、準備を行った（平成26年4月～委託）					
取組みによる効果(算出式等)	臨時職員の削減、消耗品費などの削減額 △2,948千円 給食調理委託費 +11,371千円	効果額	目標	2,000	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	調理員不足時における、園長及び副園長の調理業務がなくなったため、保育業務に専念できるようになり、保育の充実に繋がっていると思われる。ただし、経費節減については、正規職員の退職が増えないと効果が現れない。	事業の達成度				
		25	26	27		
			△			
次年度の取組み予定	今後も調理員の退職に合わせて、委託を進めていく。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

45	事業名	廃棄物減量等推進員事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	環境課		実績	実施		
改革内容	各町内における分別マナーについて成果があったことから、事業仕分け結果及びパブリックコメントを経て、平成25年度からの廃止を決定した。					
見込まれる効果	廃止による削減額 250人×5,000円=1,250,000円					
取組み実績	H25 事業仕分けの結果に基づき廃止した。					
取組みによる効果(算出式等)	推進員謝礼廃止	250人×5,000円=1,250,000円	効果額	目標	1,250 (千円)	
				実績	1,250 (千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	資源ごみ説明会は区長連合会からの要望で実施したが、地域からは廃止した連絡が送れたため、役員手当てを実施したとのクレームがあった。	事業の達成度				
			25	26	27	
			◎			
次年度の取組み予定	資源ごみ説明会は行わない。					

46	事業名	アセットマネジメント実施に向けた検討	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討準備	実施
担当課	企画政策課		実績	検討準備	
改革内容	市が保有し管理している公共施設等の配置状況、利用状況、または施設運営に要する経費や施設の老朽化等の実態を把握し、今後の改修、建て替えに要する費用を算出し公共施設白書を作成する。				
見込まれる効果	公共施設白書によって、将来の公共施設の改修、建て替えだけでなく統廃合も含め、今後の公共施設のあり方について検討し、効率的な公共施設管理と計画的な行政経営を図る。				
取組み実績	H25 平成26年度から公共施設マネジメントを進めるにあたり、情報収集のため研修会やセミナーに参加した。				
取組みによる効果(算出式等)	公共施設の更新問題は、できることから早期に取り組んでいくことが重要だと認識できた。		効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が将来にわたり、公共施設を快適に利用できるよう今のうちから適正配置等計画策定に取り組んでいく。	事業の達成度			
			25	26	27
			▲		
次年度の取組み予定	公共施設白書を作成することにより施設の現状や問題点を市民と共有していきます。また、総務省の指針に基づき公共施設等総合管理計画において市の基本的な考え方を示し、白書と共に今後の適正化検討の基礎資料としていきます。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

47	事業名	消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	実施年度			
			25	26	27	
			予定	—	実施	→
	担当課	消防署	実績	検討準備		
改革内容		現在、消防職員が行っている消防団のポンプ車操法の指導員を、消防団員の指導者から選出する。				
見込まれる効果		操法指導者を消防署の勤務員から出しているため、指導場所に出向する際に、係員が分散することで災害対応業務に支障を来す恐れがあるため、改善が図れる事と、時間外の削減（900千円×2ヶ年＝1,800千円）が図れる。また、消防団員から指導員を選出する事で、分団員相互の交流が図れる。				
取組み実績		H25 分団指導員への指導要領等打合せ会議を3回実施、また、平成25年度の操法に関する時間外実績を算出した。				
取組みによる効果(算出式等)		100h×3千円/h×6名＝1,800千円 平成25年度は、6名にて指導 平成26年度より3名の指導者及び分団員による指導とすることにより900千円の削減となる。	効果額	目標	1,800	(千円)
				実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		分団員相互の指導により交流が図れ地域の防災力及び組織力の向上が見込まれる。	事業の達成度			
			25	26	27	
			—			
次年度の取組み予定		現在、職員6名での指導体制について、3名分を団員に切り替え、消防職員の負担軽減と他の業務への割振り及び時間外手当の削減を図る。				

48	事業名	監査講評の公表 (行政改革推進委員会提案)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	→
	担当課	監査事務局	実績	検討準備		
改革内容		監査委員事務局のホームページへ、市民に分かりやすい監査結果の公表を検討する。				
見込まれる効果		市民への情報提供、共有を図る。				
取組み実績		H25 ホームページに監査結果を掲載するにあたり、他市町のホームページでの公表状況を把握し、監査委員と協議、監査委員事務局で検討を重ねながらH26実施に向け取組みを行った。				
取組みによる効果(算出式等)		監査結果の公表のみの掲載を検討しただけでなく、掲載している内容を全般的に見直し、制度説明等の内容を充実させ、監査等執行計画表及び決算審査意見書についても掲載ができるようにした。	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		公表の方法が掲示板、市民コーナーに加えホームページで閲覧が可能になる。現行では、監査結果の内容が行政全般でなく、事実上書類の不備としているため、監査を行った成果として市民に対して説明責任が果たせるのか、市民にとって分かりやすいものにできるのかが課題である。	事業の達成度			
			25	26	27	
			○			
次年度の取組み予定		H26監査結果の公表をホームページに掲載				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

49	事業名	公園施設維持管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	都市計画課	実績	検討	
改革内容	公園の維持管理について、市民アンケートを実施し、その結果に応じて市と市民の役割を明確化し管理運営を改善する。 また、維持管理に関する中長期計画策定、モラル教育の実施を検討する。				
見込まれる効果	地域住民で出来る管理をお願いすることで、維持管理費の配分見直しができる。また、モラル教育を実施することにより、公園(公共)施設を大切に使用していただけることになり維持管理費が縮減される。				
取組み実績	H25 公園の維持管理について、区長と会議及び区長へのアンケートを実施。また、花ボランティアと会議を実施。教育部指導室とモラル教育について協議。				
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民による清掃等を実施することで公園の美化が図られる。行政区により、一律的にことが進まないため、今後の進め方が課題である。	事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	区長へのアンケートの結果に基づき、区長と再協議し、市と市民の役割を検討していく。また、教育部指導室にモラル教育について具体的に提案を行う。				

50	事業名	歴史文化の街イメージ戦略事業	実施年度		
			25	26	27
	担当課	産業振興課	実績	—	
改革内容	歴史文化財に関する絵葉書等を作成し販売する。市民対象及び特に観光者が多数参加される時に観光客等に販売する方法をとる。				
見込まれる効果	絵葉書等により、豊明市の歴史文化財の紹介が全国に郵送紹介され歴史の街イメージ戦略とPRにもなる。				
取組み実績	H25 豊明桶狭間ガイドボランティアによる絵葉書、ガイドマップの作成について画像の提供準備を行うとともに、歴史の表記内容についての検討を行った。(口頭による協議)				
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度			
		25	26	27	
		—			
次年度の取組み予定	全国へ「歴史文化の街」イメージ戦略として効果的なPR方法を検討していく。マスメディアを活用して情報発信に努めていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

51	事業名	北部、南部開発の検討	実施年度			
				25	26	27
			予定	検討	検討実施	→
	担当課	都市計画課	実績	検討		
改革内容	地域の活性化を図るため、市内の北部並びに南部エリアにおいて、市街化区域への編入等を見据え、既存集落及び周辺地区の土地利用について検討する。					
見込まれる効果	面的な基盤整備による市街化区域の拡大することで、当該地域はもとより市全体の活性化が図られるほか、人口や各種税収の増加も期待できる。					
取組み実績	H25 北部は、基礎データの整理・分析を行うとともに、北部開発の意義・必要性や課題、市街化編入の条件整理を行った。また、先進事例収集やヒアリング調査も実施した。 南部は、議会に豊明インター周辺活性化対策特別委員会が設置されるとともに、地元地権者による開発の動向が出ていることから、情報収集や情報提供等を行った。					
取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	北部は、平成26年度の調査に向けた準備を進め、本格的な検討の素地ができた。 南部は、開発に向けた地権者による会合が開かれており、情報提供等を行った。今後は、開発の実現に向けた手法の検討が課題である。	事業の達成度 25 26 27 ▲				
次年度の取組み予定	北部は、開発検討調査を委託しつつ、持続可能性の高い新市街地開発の可能性を模索する。 南部は、地権者の会合への出席を続けながら、開発の手法やスケジュールを検討する。					

52	事業名	新エネルギー導入事業	実施年度			
				25	26	27
			予定	検討	実施	→
	担当課	環境課	実績	実施		
改革内容	市民参加という視点を加えた屋根貸し事業制度の構築を始めとして、「新しい公共」を踏まえた上でエネルギーの自給自足に向けての「新エネ」・「創エネ」・「省エネ」を基本理念とした豊明市モデルと言えるような新エネルギー推進計画を策定し、実施していく。					
見込まれる効果	新しい公共や創エネと省エネの相乗効果を目指した独自性の高い計画、検証可能な目標を設定するなどの工夫を凝らした、より伝わりやすい計画内容は広く市内外の耳目を集められる。具現化された各種事業の進捗に従って、新エネルギー分野における豊明市のブランド効果が高まっていく。					
取組み実績	H25 ①豊明市新エネルギー推進計画の完成。 ②太陽光発電屋根貸し事業の推進により市内の全小中学校12校に事業者を配置でき、春休みに2校（施設完成済）夏休みには10校で施設が完成予定。					
取組みによる効果(算出式等)	上記屋根貸し事業による合計発電量(506,710kWh)による年間のCO2排出削減量は1,007.4tに達する。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	再生可能エネルギーの導入と推進に対して積極的に取り組む姿勢は、「地域のエネルギーで豊かに暮らすまち・豊明」の実現に繋がり市民にとって魅力的な町の形成に役立っている。	事業の達成度 25 26 27 △				
次年度の取組み予定	新エネルギー推進計画による7つの「創エネ・省エネ・親エネプロジェクト」の内、 ①太陽光発電屋根貸しプロジェクトの継続、 ②エネルギー・環境学習プロジェクトの開催、 ③エコ改修&地中熱利用プロジェクトの調査開始を予定。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

53	事業名	各種健康診断事業（35～39歳健診） （H24事業仕分け事業）	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	健康推進課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容	健診の受診率向上により、生活習慣病を予防、早期発見することで、市民の健康増進を図るため、「35歳～39歳以下健診」の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知する等の方策により、健診の受診を促す。					
見込まれる効果	健診の受診率向上 24年度実績 121人 → 25年度受診予定 300人 上記、同健診の受診率向上により、市民の健康増進につながり、健康の側面から成熟した住宅都市に寄与する。【参考】25年度健診委託料 1,568,700円					
取組み実績	H25: 35歳～39歳以下健診の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知を実施。					
取組みによる効果(算出式等)	受診者数54人増(45%増) 25年度175人-24年度121人(54÷121×100)	効果額	目標	— (千円)		
			実績	— (千円)		
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	健康管理に役立てることができ、健康増進につながる。受診者数の更なる増加により、市民全体の健康増進を目指す必要がある。	事業の達成度				
		25	26	27		
			△			
次年度の取組み予定	健診の受診率向上に向け、個人通知を継続実施予定。周知方法の工夫も行う。					

54	事業名	ナガバノイシモチソウのPR	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	生涯学習課 生涯学習・文化財係	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容	県の天然記念物に指定されており全国的にも極めて希少なナガバノイシモチソウが、平成25年3月16日の学会発表で日本固有の新種として「豊明」の名を冠した学名が付けられた。これをきっかけに、豊明ブランドとしてPRする。					
見込まれる効果	豊明のナガバノイシモチソウ（新学名「 <i>Drosera toyoakensis</i> M.Watanabe（ドロセラトヨアケンスリスエムワタナベ）」）をPRすることで、豊明ブランドとして定着を図るとともに、その保護の必要性についても周知を図る。					
取組み実績	H25: 5月～7月号の広報掲載。 特に6月号は3ページの特集を組んだり8月号ではカラーチラシを折り込んだ。 また、ホームページで一般公開日のPRをした。					
取組みによる効果(算出式等)	一般公開日（5日間）の見学者比較 H24年度 415人 H25年度 585人	効果額	目標	— (千円)		
			実績	— (千円)		
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	イシモチソウが希少な植物であり、保護の必要性を理解する。	事業の達成度				
		25	26	27		
			△			
次年度の取組み予定	大狭間湿地と同日で一般公開を開催し、定着させる。 他市町のイシモチソウとの比較で、本市の赤い花の希少度を知る。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

55	事業名	小中学校給食センター事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	学校教育課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容	①安心・安全で地域食材を活用した給食を実施する。 ②社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。 ③牛乳アレルギー児童・生徒に対して、豆乳の支給など代替手法を検討する。					
見込まれる効果	①食の安全性を重視し、地元で生産された農産物の使用拡大することになった。 ②施設の有効利用をはかり、当面の給食運営方針を決定した。 ③現行の施設で提供できる、アレルギー対策事業で可能なものを実行することになった。					
取組み実績	H25	①学校給食へ地元産の農産物を出荷して下さる農家を募ったところ、12戸の農家さんから協力をいただいた。 ②衛生管理をはかるために、中央調理場の床等改修工事・栄調理場の蒸気管等改修工事の設計を実施した。 ③平成25年度2学期より豆乳支給開始し、15名の児童生徒の利用があった。				
取組みによる効果(算出式等)	①豊明産(JA経由)の年間購入額 1,815,594円 ②設計委託料 2,100,000円 ③豆乳購入公費負担分 54,900円	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	▲3970	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	①農家の勤労意欲の向上と地域経済活性化 ②改修工事による地域経済への寄与 ③乳アレルギー者への配慮と学校給食へのご協力	事業の達成度				
			25	26	27	
			▲			
次年度の取組み予定	①更なる豊明産の農産物の利用促進をはかる。 ②両調理場の改修工事を行い、安全安心な給食の提供に務める。 ③学校現場と連携を取りながらアレルギー者への細やかな対応を行う。					

56	事業名	延長保育事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容	子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズを把握し、そのニーズに基づいたサービスの拡大(公立1園で延長保育実施)、適正な利用料金の検討を行う。					
見込まれる効果	ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を実施する。					
取組み実績	H25	延長保育についてのアンケートを実施した。 平成26年度から沓掛保育園にて延長保育時間を拡大するため、準備を行った。 (平成26年4月から 午後7時までの延長保育実施)				
取組みによる効果(算出式等)	延長保育の拡大により、特に就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	現在、延長保育利用者から料金を徴収しておらず、受益者負担とニーズに合った保育サービスの充実のバランスが検討しきれていない。	事業の達成度				
			25	26	27	
			△			
次年度の取組み予定	平成27年4月より開始予定の子ども・子育て支援新制度において、延長保育の利用料金及びサービスのあり方は、検討すべき事項のため、ニーズ調査の結果を踏まえ検討する。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

57	事業名	放課後児童クラブ事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	児童福祉課		実績	実施		
改革内容	子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズ調査を実施し、その結果によりサービス拡大、適正な利用料金の検討を行う。 また、指定管理者制度の導入について検討する。					
見込まれる効果	ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を効率的に実施する。					
取組み実績	H25 ニーズ調査を行い調査結果を基に、平成26年度より児童クラブの開所時間を延長するための準備を行った。(平成26年4月より全館 預かり時間を～18時→18時30分、長期休暇中は、8時→7時30分からの預かりとする) 指定管理者制度の導入については、内部検証を実施した。					
取組みによる効果(算出式等)	開所時間の拡大により、就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	24年度より子育て世帯の負担を減らすべく、所得制限を設け、一部のみ利用料金を徴収しているが、利用希望者のニーズと受益者負担のバランスが検討しきれていない。	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	4年生以上の児童について、児童クラブの受け入れの検討。 利用料についても、検討していく。					

58	事業名	堆肥センター事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	環境課		実績	実施		
改革内容	現施設を有効活用するため、市民へのPRを強化し回収量を増やす。 また、認証農産物の増加、食育や環境教育等、エコ堆肥の活用も拡充する。					
見込まれる効果	多くの市民の参加により、費用対効果を上げるとともに、「循環都市とよあけ」としてPRする					
取組み実績	H25 試行で行っていた学校給食残渣を本格運用として資源化に勤めることとした。					
取組みによる効果(算出式等)	教育委員会で負担していた処理費の削減ができた。 $46,308\text{kg} \times 150\text{円}/10\text{kg} = 694,620\text{円}$	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	695	(千円)	
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	エコ堆肥の増産に寄与した。	事業の達成度				
		25	26	27		
		△				
次年度の取組み予定	保育園の給食残渣も取り込むことが出来る様に進める。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績報告書

59	事業名	市役所出張所事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	市役所出張所	25	26	27
			予定	実施	→
			実績	実施	
改革内容	窓口アンケートを実施して利用者の意向を把握し、効果的なPR方法を検討する。				
見込まれる効果	市民に対して出張所の認知度を上げることにより、より有効に利用していただける。				
取組み実績	H25 ・図書館来館者にアンケート調査を実施し、出張所の必要性、PR効果、今後の展望等の把握に努めた。 ①期間：H25.9.1～11.30 日数：75日(図書館開館日) ②回答者数：491人				
取組みによる効果(算出式等)	・アンケートがPR効果に繋がり、実施した9月以降、証明件数が120.6%増加した。 H25.9～H26.3 証明枚数：4,738枚 H24.9～H25.3 証明枚数：3,930枚	効果額	目標	—	(千円)
			実績	179	(千円)
取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	・図書館利用者が出張所に対し、要望、期待など貴重な意見を述べる機会が設けられたことにより、今後、出張所における機能サービスの向上に役立てることに繋げた。	事業の達成度			
		25	26	27	
		○			
次年度の取組み予定	アンケート調査の結果を踏まえ、出張所について、より一層効果的なPR方法を検討する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」